

山梨県教育委員会における障害を理由とする 差別の解消の推進に関する職員対応要領（案）

（目的）

第1条 この要領（以下「対応要領」という。）は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）第10条第1項の規定に基づき、及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成27年2月24日閣議決定。以下「基本方針」という。）に即して、法第7条に規定する事項に関し、山梨県教育委員会職員（非常勤嘱託職員を含む。以下「職員」という。）が適切に対応するため必要な事項を定めるものとする。

（対象職員）

第2条 対応要領の対象となる職員は、山梨県教育委員会の職員をいう。

（定義）

第3条 対応要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」という。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (2) 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

（不当な差別的取扱いの禁止）

第4条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として、障害者でない者とは異なる不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。これに当たり、職員は、別紙事項に留意するものとする。

なお、別紙中、「望ましい」と記載している内容は、それを実施しない場合であっても、法に反すると判断されることはないが、障害者基本法（昭和45年法律第84号）の基本的な理念及び法の目的を踏まえ、できるだけ取り組むことが望まれることを意味する（次条において同じ。）。

（合理的配慮の提供）

第5条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（以下「合理的配慮」という。）をしなければならない。これに当たり、職員は、別紙事項に留意するものとする。

（心のバリアフリー推進責任者）

第6条 障害を理由とする差別の解消を推進するため、各所属に心のバリアフリー推進責任者を設置するものとする。

- 2 心のバリアフリー推進責任者は、各所属において職員を監督する地位にある者がその職に当たるものとする。

- 3 心のバリアフリー推進責任者は、次に掲げる事項に留意して障害者に対する不当な差別的取扱いが行われないよう注意し、また、障害者に対して合理的配慮の提供がなされるよう環境の整備を図らなければならない。
- (1) 日常の執務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、その監督する職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること。
 - (2) 障害者及びその家族その他関係者（以下「障害者等」という。）から不当な差別的取扱い又は合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申し出等があった場合は、迅速に状況を確認すること。
 - (3) 障害者に対する不当な差別的取扱い又は合理的配慮の必要性が確認された場合は、その監督する職員に対して、適切に対処するよう指導すること。
- 4 心のバリアフリー推進責任者は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合は、迅速かつ適切に対処しなければならない。

（相談体制の整備）

第7条 職員による障害を理由とする差別に関する障害者等からの相談に対応するための窓口（以下「相談窓口」という。）は、次のとおりとする。

対象となる機関	相談窓口
埋蔵文化財センター、美術館、博物館、考古博物館、文学館	学術文化財課
図書館	社会教育課
県立高校	高校教育課
特別支援学校	新しい学校づくり推進室
教育庁の各課・室及びその他の山梨県教育委員会の機関	総務課

- 2 相談を受ける場合は、障害者の性別、年齢及び障害の状態に配慮するとともに、対面のほか、電話、ファックス、電子メールに加え、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要となる多様な手段を可能な範囲で用意して対応するものとする。
- 3 相談窓口寄せられた相談は、相談者のプライバシーに配慮しつつ関係者間で情報共有を図り、以後の相談において活用することとする。

（研修・啓発）

第8条 障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、職員に対し、必要な研修及び啓発を行うものとする。

- 2 職員に対し、障害の特性を理解させるとともに、意識の啓発を図るものとする。

附 則

この対応要領は、平成28年4月1日から施行する。